

<個別審査の対象となった事業等>

(1) 既存事業

(単位:千円)

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針		効果額 計		H26効果額		H27以降効果額	
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
①	総務	未耐震施設	<ul style="list-style-type: none"> 自治研修所については、研修所の機能は県として必要であるが、今の施設内に設置する必要はないことから、他の施設に集約させることを検討すべきである。 部長公舎、津島公舎(A,B,C棟)、元大正町宿舎については、売却に向けた検討を開始すべきである。その際、方針決定後には速やかに実行すべきである 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 自治研修所については、他の施設に集約することを検討する。なお、集約後の跡地については、速やかに売却に向けた手続きを進めることとする。 部長公舎(現入居者移転後)、津島公舎(A,B,C棟)、元大正町宿舎については、県として有効活用策がない場合には早急に売却に向けた手続きを進めることとする。 		800,000 ※1				
②	総務	公立大学法人岡山県立大学運営費	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学には第2期中期計画の着実な実施を通じて経営改善に努めて頂き、運営交付金の更なる縮減に努めるとともに、大学の特色を活かし、県内企業とインターンシップを含めた連携を行うなど、一層の魅力向上に努めるべきである。 大学の運営については、できるものは一部でも民間に委ねるなど、不断の見直しを継続すべきである。 ただし、現状でも1人当たりの運営交付金は、学部構成の類似した他の公立大学と比べても低いことから、交付金縮減は、県立大学と意思疎通しながら進めるべきである。 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の交付金については、対前年度比5%の減額を行っているが、平成26年度以降(平成30年度までの第2期計画期間中)も、対前年度比2%程度を毎年減額していくこととする。 学生のキャリア形成支援として、自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うため、病院や民間企業等との連携を図り、インターンシップ等の機会を充実していく。 多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業や住民等との連携・協働のもと共同研究や地域における子育て支援の充実につながる取組等を行い、地域貢献を進める。 大学の運営に当たっては、今後とも効率的な運営に努めていく。 	192,000	192,000	40,000	40,000	152,000	152,000
③	県生	岡山情報ハイウェイ	<ul style="list-style-type: none"> 県が独自に通信回線網を保有する必要性やメリットは認められるが、県民には多額の税金で整備したインフラの有益性が十分に理解されているとはいえないので、県民への丁寧な説明に努めていただきたい。 県がこの通信回線網を保持し続けることが最適だとしても、維持管理費のさらなる削減努力や、今後の技術革新の状況等を注視し、常に最適な運営手法を追求してほしい。 大規模更新等の際には、他県には例がないということではあるが、市町村や業者に応分の費用負担を求めするなど、費用負担のあり方を検討すべきである。 	見直し	<p>情報ハイウェイの運用主体・受益者負担等の在り方、役割分担、維持管理経費の節減、民間サービスでの代替可能性等について、社会情勢の変化、技術革新等を踏まえ、様々な角度からの検討を進めることとし、来年度中に検討結果をとりまとめて公表し、必要な見直しを行う。</p>	未定	未定				

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	効果額計		H26効果額		H27以降効果額		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
④	県生	岡南飛行場	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用ヘリコプターの基地としての利用について高い公共性が有ることは理解できるが、他県では、小型機専用飛行場としては廃止し公共用ヘリポートのみを継続したという例もあるので、これらの状況について研究し、岡南飛行場のあり方について検討してほしい。 ・採算性の観点から、使用者に対して応分の費用負担を求めるなど、他の空港との均衡の問題もあるが、使用料、貸付料の見直しを検討し、少しでも県の負担を減らすことが考えられないか。 ・運営手法について、純粋な民営化は困難としても、包括的な運営委託と補助金を併用することで、トータルとしての県税投入を抑えるなど、運営手法の見直しも検討してはどうか。 	見直し	<p>現行形態(小型機専用飛行場)での民営化の可能性やヘリポート化、使用料等の見直し等、岡南飛行場のあり方についての検討を進めることとし、来年度中に検討結果をとりまとめて公表し、必要な見直しを行う。</p>	未定	未定				
⑤	保福	単県医療費補助 (単県小児医療費補助等)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、医療制度の見直しが行われる場合には、市町村と連携して、実態把握等に努め、所得制限など自己負担のあり方等について見直しを考える必要がある。 ・現在臨時的に実施している低所得者への自己負担限度額軽減措置については、県内景気が全体として持ち直していることから、再延長は行わず、予定通り終了すべきである。 	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、医療制度の見直しが行われる場合には、自己負担のあり方等について見直しを考えることとする。 ・低所得者への自己負担限度額軽減措置は、厳しい経済雇用情勢等を踏まえた生活支援策として実施しているものであり、県内の経済状況等が回復していることから、基本的には期間満了をもって新たな措置は講じないものとするべきであるが、障害のある方等への施策を含めた社会保障制度改革の全体像が未だ明らかになっていないことから、国の議論等も踏まえ、引き続き検討を行う。 	未定	未定				
⑥	産労	商工団体運営費補助 (組織化支援事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化が進められる中で、農業と商工業の連携について、商工団体もしっかり取り組んでほしい。 ・中小企業の組織化や小規模事業者に対する経営相談に対する事業の必要性や公共性の高さは理解するが、人件費を含む運営費について多額の税金が投入されていることなどに鑑み、商工団体には、組織や運営の一層の効率化に努めていただく必要がある。 	見直し	<p>中小企業は、地域経済の発展や雇用に貢献し、県民生活を支える重要な担い手であることから、今後とも商工団体等を通じた支援を行う必要があるが、多額の税金が投入されていることに鑑み、商工団体には組織や運営の一層の効率化を求めるとともに、費用対効果等の分析を行い、来年度中に分析結果を公表する。</p>	未定	未定				
⑦	産労 農水	独自の試験研究機関 (岡山光量子科学研究所・生物科学研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の「試験研究機関の外部評価」は、個々の研究課題についての評価が中心で、県民に対する貢献(研究成果の産業振興への寄与度等)といった観点での評価が不十分であると考えられる。 ・このため、改めて県民に対する貢献という観点も加味した外部評価を実施した上で、他の機関への移管など当該試験研究施設のあり方について検証することが必要である。 	見直し	<p>県の産業振興に寄与しているかなど、県民に対する貢献という観点も加味した外部評価を来年度中に実施し、県の試験研究機関として保有する意義等を検証した上で、他の機関への移管や廃止なども含めた当該試験研究機関のあり方について検討する。</p>	未定	未定				

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
⑧	農水	中国四国酪農大校	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農の担い手確保のために不可欠な施設であり、公共性の高いことは理解する。中期運営計画を達成に向けて、引き続き経営努力に努め、結果的に財政支援が縮小されることを期待する。 ・引き続き設立団体である中国四国及び兵庫の各県に対して、運営費に対する負担など財政支援を求めべきである。 	見直し 中期運営計画の着実な実施を通じて、引き続き経営改善に努めていく。	12,000	12,000	2,000	2,000	10,000	10,000	
⑨	産労 農水 土木	地方公営事業会計 (法非適用企業)	【共通】 流域下水道事業特別会計などは、企業会計原則の早期導入を検討すべきである。								
		港湾整備事業特別会計並びに内陸工業団地及び流通団地造成事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・未分譲地については、戦略を持って一層の分譲促進を進めるべきである。 ・業種制限をしている団地については、弾力的な運用を含め検討してほしい。 	見直し 【港湾整備事業特別会計】 立地企業の希望に添った土地利用としているが、現在の土地利用と異なる業種の立地希望があった場合は、改めて広く有識者や県民等の意見を聞きながら、弾力的に制限の変更を検討する。 【内陸工業団地及び流通団地造成事業特別会計】 市町村と連携して、各団地の特長や本年4月から拡充した優遇制度等を積極的にアピールしながら誘致活動を行う。また、業種制限については、リサーチパークを「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」に定める特定事業の用途に限定(ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、デザイン業、機械設計業、自然科学研究所等)しているが、現在、これらの企業からの問い合わせも多く、早期分譲できるよう誘致に努めているところであり、また、残る区画も少ないことから、用途変更の必要は無いものと考えている。	未定	未定					
		岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	全国共通の課題だが、運営費や設備投資を使用料・手数料で賄えず、一般会計からの多額の繰入金により補っていることが常態化していることは問題である。運営費や設備投資などの歳出適正化はもちろんのこと、他の施設の経営状況等とも比較し、使用料等の歳入の見直しも併せて行うべきである。	見直し 使用料・手数料で運営費も賄えず、多額の一般会計繰入金で補っている状況であることから、平成26年度から使用料等の歳入の見直しと光熱水費等経費の一層の縮減を実施する。また、施設の部分的な修繕更新が必要になっていることから、平成26年度においてこれらも含めた経営改善計画を策定する。		16,000 ※2					
		流域下水道事業特別会計	流域下水道事業特別会計については、減価償却を考慮した企業会計原則の早期導入に向けて検討を進めるべきである。	見直し 民間企業並みの会計基準を導入することで、将来の更新投資額等も踏まえた詳細な経営分析等が可能となるため、平成26年度から資産評価等を順次進めることとし、可能な限り早期の導入を行う。	未定	未定					
合計					204,000	1,020,000	42,000	42,000	162,000	162,000	

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額	
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
		うち歳出効果額			204,000	204,000	42,000	42,000	162,000	162,000
		うち歳入効果額				816,000	未 定			

※1 施設売却による歳入効果額

※2 使用料等の見直しによる歳入効果額